

論 説

国際価値の独自性について

秋 山 誠 一*

目次

はじめに

1. 国民的労働
2. 『資本論』第1巻における20章の位置
3. 貨幣の相対的価値
4. 国民的生産力水準
5. 個別商品の国際価値
6. 直接投資と国際価値

おわりに

はじめに

2011年以降、日本の貿易収支を見ると、2016年、2017年、2020年は黒字であるが、赤字基調が続いている。これは日本の製造業がアジア地域を中心として直接投資を継続し、産業の空洞化を引き起こし、国民的生産力の低下をまねいたことも一因となっていると思われる。

日本企業が東アジアにフラグメンテーション、モジュール化、により生産工程を配置するという国際生産分業であり、これが東アジアの経済発展を引き起こした。このようなグローバル・バリュー・チェーンといわれる工程間分業、国際生産分業の最も基礎には国際価値が存在し、国際価値の視点から考察する必要がある。途上国と先進国の間で国民的生産諸力の大きな格差が存在する下で、形式的には対等な国家間の関係から直接投資を通して新たな蓄積と搾取が可能となっていることを労働価値説から考察する必要がある。

国際価値については多くの論考が現れたが、「不毛の論争」といわれて久しいし、基本的事項においても見解の一致が見られないものもある。マルクスの国際価値についての叙述は極めて断片的である。国民経済における基礎が価値法則であるように、国際価値論は世界市場における国際交換の基礎を明らかにするものである。さきのような日本の貿易の現状を考えるうえでも重要な問題である。そこで、こうした現実を表象として、外国貿易の基礎理論としての国際価値論を考察して、その意味するものを改めて明らかにしたい。

* 國學院大學栃木短期大學教授

1. 国民的労働

個々の国々をその構成部分とする世界市場¹⁾では、前半体系でとらえられた概念は、「国民的労働」、「国民的賃銀」、「国民的剰余価値率」、「国民的利潤率」という「国民的な」規定を受けたものになる。とくに価値規定的労働は各国で異なる国民的労働として登場する。ここではマルクスにならって不変資本部分を捨象する。すなわち「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である²⁾」が、世界市場では、国民的に必要な労働時間、現存の国民的に正常な生産諸条件と、労働の熟練および強度の国民的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間となり、一定の国民的な価値規定的労働を前提としているのである。したがって、国民的労働の比較をせずに、各国の労働時間の平均で国際社会的必要労働時間を求めることはできない。すでに一国内部では商品の価値は価値規定的労働としての国民的平均労働によって度量されているのであって、けっして個別的労働の分量を示しているのではない³⁾。

国際間では生産諸力の格差は極めて大きく、社会的必要労働時間の前提をなす価値規定的労働自体の比較が必要となるのである。量的な比較のためには、質的な同等性が保たなければならない。国民的価値規定的労働の質的相違、国民的労働の国際価値生産度の違いを還元して初めて国民的労働の国際価値の大きさは度量できるのである。そのときの度量単位が世界的労働である。

各国の国民的平均労働はその国の標準的な生産諸条件と結びつくことは可能であるが、ほかの国の標準的生産諸条件と結びつくことは排除されているため、生産諸力の大きな格差が表れるのである。こうして国際間においては生産力の発展段階が大きく異なっているので、価値規定的労働を比較しなければならない。各国の価値規定的労働は、各国の国民的労働が生み出す価値生産物の大きさによって比較されるのである。世界市場に現れる商品とは生産諸力を異にする各国の価値規定的労働の対象化したものであり、しかもけっして個別的労働の分量を表しているのではなく、国民経済内では社会的労働として妥当するものである。このようにまず各国の国民的価値規定的労働の国際価値生産の比較を問題としなければならないのであるが、これは個別商品の国際価値規定とは異なる論理レベルの問題である。この問題を個別商品の国際価値規定とはっきりと区別しないことが国際価値に対する議論の混乱を引き起こした一つの原因である⁴⁾。

また、マスキスは、「資本主義的生産はおよそ対外貿易なしには存在しない⁵⁾」と指摘している。このようにはじめから世界市場を前提として開放体系のもとで考察しており、閉鎖体系のもとで国内交換を論じてから、その後開放体系へ移行し国際交換を議論するわけではない。そして、貿易が行われる際には各国の価値規定的労働はすでに一定の関係にあることを前提として行われる。つまり世界的労働で換算されていることを前提にして、貿易の結果であるが、貿易の前提となっており、商品交換の際には所与となるのである。

2. 『資本論』第1巻における20章の位置

『資本論』第1巻の20章で「労賃の国民的相違」が論じられるに先立って、第5編で「絶対的および相対的剰余価値の生産」が考察されている。そこで「労働日の限界が与えられていれば、剰余価値率はただ必要労働と剰余労働という労働日の二つの構成部分の大きさの相対的な変動によってのみ高められ、この変動はまた、賃金が労働力の価値よりも低く下がるべきでないとすれば、労働の生産性かまたは強度の変動を前提する⁶⁾」として、労働の平均強度と（生活手段生産部門に至るまで）生産性が高まれば、労働力の価値は低下し、それだけ剰余価値が多くなり、剰余価値率が高くなるということが明らかにされている。ところが「H・ケアリは、彼の最も初期の経済学書の一つである『賃金率試論』のなかで、種々の国民的労賃は種々の国民的労働日の生産性に正比例するというを示して、この国際的な関係から、労賃は一般に労働の生産性につれて上がり下がりするという結論を引きだそうとしている⁷⁾」ことを批判するため、書かれたものである。ケアリの誤りは、20章に先立つ、相対的剰余価値の生産を見れば、証明されているが、ケアリは生産性が高くなれば、賃銀が上がり、その結果、剰余価値が減り、利潤率が低下する例として、国際間の生産性と賃銀の問題を持ち出しているの、貨幣賃銀は剰余価値率以外の要因でも上がるということを示すために、商品の国際価値に基づいて「労賃の国民的相違」の問題を議論しているのである。したがってこの視点から20章は議論されていることを踏まえて考察する必要がある。

なおマルクスはこれについて『資本論』第3巻で資本の有機的構成が原因であると説明している⁸⁾。ケアリに対する批判は、これで充分であるが、平均的強度と生産性が高く、剰余価値率が高い、より資本主義の進んだ国で、貨幣賃銀が高く表されるほかの要因を示す必要があるの、これを世界市場における国際価値法則の問題として論じているのである。

ここで、20章のマルクスの文章をあげておこう。

「どの国にも一定の中位の労働強度として認められているものがあって、それよりも低い強度では労働は商品の生産にさいして社会的に必要な時間よりも多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられないことになる。与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的な平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国では小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることによって競争によって強制されない限り、やはり強度の大きい国民的労働として数えられるということによって、である。

ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強

度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現される。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでより小さいであろう。したがって、名目賃金、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりも高いであろうということになる。とはいっても、このことが現実の賃金にも、すなわち労働者が自由に処分しうる生活手段にもあてはまるという意味ではけっしてないのであるが。

しかし、違った国々での貨幣価値のこのような相対的相違は別としても、しばしばみられるように、日賃金や週賃金などは第一の国民のもとでは、第二の国民のもとでよりも高いが、相対的な労働の価格、すなわち剰余価値に比べての労働の価格も、生産物の価値に比べての労働の価格も、第二の国民のもとでのほうが第一の国民のもとでよりも高いのである⁹⁾。

このように国際間における商品交換とは「さまざまな国民流通領域のあいだの商品交換である¹⁰⁾」ので、最初に、マルクスは各国の国民的労働の中位の強度は異なり、強度の高い国の国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べて同一時間により多くの価値生産物とより多くの価値を生産し、この価値はより多くの貨幣で表されるという。これは複雑労働が単純労働に比べて倍加された労働としてみなされるのと同じである。階段状をなす国民的労働の強度を度量するのが世界的労働の平均単位である。

これは各国の個別商品の国際価値を論じるのに先立って、各国の価値規定的労働である国民的労働の世界市場における比較、評価を強度について述べている。マルクスは15章において「労働の量の変動が外延的であろうと内包的であろうと、その量的変動には、労働の価値生産物の大きさの変動が、この価値を表す物品の性質にはかかわりなく対応するのである。／労働の強度がすべての産業部門で同時に同程度に高くなるとすれば、新たにより高い強度が普通の社会的標準度になり、したがって外延量としては数えられなくなるであろう。しかし、その場合にも労働の平均強度が国によって違うことに変わりはなく、したがってそれはいろいろに違った各国の労働日への価値法則の適用を修正するであろう。強度のより大きい一国の一労働日は、強度のより小さい他の国の一労働日に比べれば、より大きい貨幣量表現に表されるのである¹¹⁾」と述べているので、価値規定的労働の平均強度を論じているのは間違いない。

ついで生産性の修正が述べられている。世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることが競争によって強制されない限り、やはり強度の大きい国民的労働として数えられる。先にみたように、ここでの主な意図は生産性があがれば労賃も高くなるという例証として、ケアリが国際間の労賃の違いを出したからである。貨幣賃銀は労働力価値の上昇以外の要因によっても高くなることを貨幣の相対的価値の国民的相違で説明し、貨幣の相対的価値の相違を、各国の国民的労働が生み出す商品の国際価値で証明しているのである。この文章を個別商品の国際価値規定を論じていると見ている論者は多いが、この視点から見ると、ここで論じているのは個別商品の国際価値規定ではなく各国の価値規定的労働の強度と生産性の問題を扱っているのである。

マルクスが「世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品

の販売価格をその価値まで引き下げることを競争によって強制されない限り、やはり強度の大きい国民的労働として数えられる」といっているのも、特定部門の生産性の意味ではなく、価値規定的労働の生産性、より生産的な国民的労働の生産性のことを意味するといえる。

最後にマルクスは、各国の価値規定的な労働の強度と生産性に基づく国民的な生産諸力の作用として、同じ労働時間に生産される同種商品は異なり、異なった国際価値を生産しるとしている。マルクスはここで「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている」という箇所¹²⁾に注をつけ「どんな事情が、生産性に関しては、この法則を個々の生産部門について修正しうるか、ということは別の箇所¹²⁾で研究するであろう」としている¹²⁾ので、個別部門の生産性ではなく一国の全部門の生産性を意味していることは間違いない。

3. 貨幣の相対的価値

そしてこの二つの要因の結果として貨幣の相対的価値の国民的相違を述べている。貨幣の相対的価値の相違も、部門ごとのものではありえない。部門ごとに貨幣の相対的価値の国民的相違を議論できないのであるから、個別部門の商品の国際価値規定をここでは議論していないのである。また同じことは労賃にも言える。労賃の比較も国民経済間の問題であって、個々の部門間の労賃の比較とはいえない。

貨幣の国際価値は、産金国で金の世界的需要をみたすために必要な最劣等地の限界金山によって生産された、最高の個別価値をもった金の個別価値によって規定される。「違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現される」と述べ、マルクスは商品の国際価値を貨幣量が表すと考えているから、ここでは各国の貨幣の国際価値は等しいものであるとして考察している¹³⁾。このように同種商品とあるので個別商品のことを論じていると見えるが、国民経済の全体的な部門を考えているのである。たとえば、I国は同一時間にII国より、6倍の商品群を生産するとする。世界市場では商品の単位当たり国際価値は同じ国際価値をもち、同じ貨幣で表されるので、II国の商品群が金1gで表現されるとすると、I国で同じ時間に生産された商品群はII国の6倍たとえば金6gで表現される。貨幣の相対的価値は本来の意味では、貨幣が相対的価値形態にあり、その価値をありとあらゆる商品類で表したものであるが、ここでは相対的価値形態にある貨幣の等価形態にある商品群に対象化されている国民的労働量の意味で使われているのである¹⁴⁾。I国はII国よりも同じ時間に6倍の国際価値をもつ、6倍の貨幣で表される商品を生み出すのであるから、逆に貨幣一単位に等置される商品に対象化されている国民的労働量は少なく、6分の1になるのである。つまり強度および生産性が国際的水準の上に出ている国の貨幣の相対的価値はその低い国より小さくなるのである¹⁵⁾。したがって貨幣の相対的価値は、「資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでより小さいであろう」ということになるのである。そこで貨幣の相対的価値が低く、資本主義的生産様式が発達している国民のものでは、それだけ貨

幣貨銀が高く表されることになるのである。

『資本論初版』ではマルクスの意図は明瞭である。

「世界市場では、より強度な一国の労働日がより長い数時間の労働日として、計算されるばかりでなく、より生産的な一国が商品の販売価格をその価値まで引き下げることを競争によって強制されない場合にはいつでも、より生産的な一国の労働日がより強度な労働日として計算されるのである。だから、より強度でより生産的な一国の労働日は、一般的に言って、世界市場では、強度または生産性がよりわずかな一国の労働日に比べてより多くの貨幣量表現で表される。労働日についてあてはまることは、労働日の加除部分についてもあてはまる。だから、たとい相対的労賃、すなわち、労働者が生み出す剰余価値または彼の全価値生産物または食料品の価格と比べた労賃がより低いものであっても、労働の絶対的な貨幣価格は、一方の国では他方の国においてよりも高いことがありうる¹⁶⁾」。

価値法則の修正命題は、個別商品の国際価値規定を明らかにするために取り上げられているのではなく、各国の国民的労働日とかかわって、その貨幣量表現について論じられているのである。各国の国民的労働の強度と生産性の違いが、その生み出す価値生産物の格差を生じ、各国民的労働日の国際価値の生産の格差を生み、貨幣量表現の格差を生むと論じられている。この『初版』の記述では結論は明瞭であるが、説明が十分でないので、『現行版』では、各国の強度、生産性の違いから同一の国民的労働の生み出す価値生産物の量の違いを論じ、同じ種類の商品一単位の国際価値は世界市場では等しいので、国民的労働の一労働日の生み出す国際価値量の違いから、国民的労働の貨幣量表現の違いを論じ、その加除部分の労賃の格差を論じているのである。この点を考慮すると、『現行版』の課題も個別商品の国際価値規定の問題でなく、各国の価値規定的労働である国民的労働の、世界市場での国際価値生産度の比較、評価であったのがわかる。

労賃の国民的相違を論じる場合には、国民的労働生産力の水準が一国の各部門の生産諸力のどの水準に決まるかを考察する必要はない。強度が高くより生産的な国は、同一時間にその低い国よりもより多くの価値生産物 ($v+m$) を生産し、それは国際価値に応じてより多くの貨幣量で表現され、貨幣の相対的価値は小さく、価値生産物の加除部分である労賃 (v) も高くなることを証明すれば、ケアリ批判としては十分である。

4. 国民的生産力水準

個別商品の国際価値を論じる場合には、国民的労働の比較、国際価値への換算がどの水準に決まるかを考察しなければならない。この問題を各国の生産力体系との関係で考えてみよう。

図1. 国民的労働と貨幣の相対的価値

	A 1 単位	B 1 単位	C 1 単位	金 1 g
	I 国国民的労働	I 国国民的労働	I 国国民的労働	I 国国民的労働
I 国	10時間	10時間	10時間	1 時間
	II 国国民的労働	II 国国民的労働	II 国国民的労働	II 国国民的労働
II 国	90時間	60時間	30時間	6 時間

いま簡単化のため、I国とII国を取り上げ、それぞれA、B、Cの部門があり、全部門における国民的労働の中位の強度は等しいので、両国の国民的労働の強度差は換算されたものとしよう。そして、一単位を生産するのにI国A部門は10時間、II国A部門は90時間、I国B部門は10時間、II国B部門は60時間、I国C部門は10時間、II国C部門は30時間としよう（図1）。I国はA商品一単位、B商品一単位、C商品一単位を生産するのにI国の国民的労働30時間を必要とする。II国はA商品一単位、B商品一単位、C商品一単位を生産するのにII国の国民的労働180時間を必要とする。A商品一単位、B商品一単位、C商品一単位を1個のマーケットバスケットとすると、I国の国民的労働は180時間で6個の同種同量のマーケットバスケットを、II国は同じ時間に1個の同種同量マーケットバスケットを生産するので、I国とII国の国民的な生産力の格差は、A部門の生産力格差9倍、B部門の生産力格差6倍、C部門の生産力格差3倍の平均6倍に決まるといえる。厳密には単純平均ではなく、各産業部門のウエイトを考慮した加重平均となるであろう。ともあれ国際間の生産力格差を考えると、理論的に各産業部門の生産力格差の平均に国民的労働格差は決まると考えることは合理的であろう。そこでI国は同じ時間に、II国の6倍のマーケットバスケットを生産し、1個あたりのマーケットバスケットの国際価値は世界市場では同じであるから6倍の国際価値を生産すると評価される。そして、マーケットバスケット1個の世界市場での価格が金30gとすると、I国の金30gに等置されるマーケットバスケット1個に対象化されたI国の国民的労働は30時間であり、II国の金30gに等置される1個マーケットバスケットに対象化されたII国の国民的労働は180時間であり、貨幣の相対的価値はI国金1g=1時間、II国金1g=6時間と、国民的労働力の高いI国のほうが、II国よりも小さい。そこで同じ時間にI国の国民的労働はII国の国民的労働の6倍の国際価値を生産することになる。そして、I国の国民的労働1時間はII国の国民的労働6時間と同じ国際価値を生むと世界市場では評価され、これによって両国の国民的労働は世界的労働に換算されるのである。II国の国民的労働が世界的労働の平均単位とすれば、I国の国民的労働は6倍にされることによって、世界的労働に換算され国際価値として比較が可能となる（図2参照）。

図2. 国民的労働の世界的労働への換算

	A 1 単位		B 1 単位		C 1 単位		金 1 g
	世界的労働	価格	世界的労働	価格	世界的労働	価格	世界的労働
I 国	60時間	金 10 g	60時間	金 10 g	60時間	金 10 g	6 時間
	世界的労働	価格	世界的労働	価格	世界的労働	価格	世界的労働
II 国	90時間	金 15 g	60時間	金 10 g	30時間	金 5 g	6 時間

5. 個別商品の国際価値

II国の国民的労働が世界的労働の度量単位とすると、I国国民的労働は同じ時間にII国の国民的労働の6倍の世界的労働で示される。このように世界的労働に換算されたのが、図2である。金1gの国際価値は世界的労働6時間と両国で等しい。多くの論者が誤解しているが、I国の商

品 A 一単位の国民的労働が10時間から世界的労働60時間に換算されたからといって価値が増えたわけではない。I 国の国民的労働 1 時間が世界的労働 6 時間に相当するよう換算されただけで、度量単位を変えたのみであって価値量としては同じなのである。一方は I 国国民的労働で、他方は世界的労働で度量しているだけなのである。図 2 は II 国の国民的労働を世界的労働の度量単位として換算するために I 国の国民的労働は 6 倍にされている。

この A 部門は II 国に対する I 国の生産力格差が 9 倍であるので、国民的生産力格差 6 倍に応じて I 国の国民的労働が II 国の国民的労働より 6 倍の世界的労働に換算されても、これを上回る生産力の高さがあるので、国際個別価値は小さくなる。

A 部門の生産力格差と国民的生産力格差

II 国に対する I 国の A 部門の生産力格差 (9 倍) > II 国に対する I 国の国民的生産力格差 (6 倍)
I 国 A 部門一単位の国際個別価値 (60時間) < II 国 A 部門一単位の国際個別価値 (90時間)

I 国の A 商品の国際個別価値は60時間で、II 国の A 商品の国際個別価値は90時間で、いまその平均75時間に国際市場価値が決まるとすると、それが A 商品一単位の国際価値であり、I 国の A 商品の生産者は一単位当たり世界的労働15時間の国際的特別剰余価値を取得する。A 部門は I 国の商品が世界市場では圧倒的に国際競争力は強く、輸出され国際的特別剰余価値をえる。

B 部門は II 国に対する I 国の生産力格差が 6 倍であるので、国民的生産力格差 6 倍と同じであり、I 国の国民的労働が世界市場で II 国の 6 倍の世界的労働と換算されると、相殺されて II 国の B 商品の国際個別価値60時間と等しくなる。

B 部門の生産力格差と国民的生産力格差

II 国に対する I 国の B 部門の生産力格差 (6 倍) = II 国に対する I 国の国民的生産力格差 (6 倍)
I 国 B 部門一単位の国際個別価値 (60時間) = II 国 B 部門一単位の国際個別価値 (60時間)

両国の国民的生産力格差とこの部門の生産力格差が同じため、一単位当たりの B 商品の国際個別価値が同じになるので、これが B 商品一単位の国際市場価値となり、両国の B 商品の国際競争力は同等で、世界市場で I・II 国の資本にとって激しい競争となるに違いない。

C 部門は II 国に対する I 国の生産力格差が 3 倍であるので、国民的生産力格差 6 倍より低いいため、I 国の国民的労働 1 時間が世界的労働 6 時間と 6 倍に換算される。このため I 国の 1 時間が II 国の 6 時間に相当するから、C 商品一単位当たり国際個別価値では II 国は世界的労働30時間、I 国は I 国の国民的労働 10時間×6 = 世界的労働60時間となり、I 国の国際個別価値のほうが II 国より高くなる。

C 部門の生産力格差と国民的生産力格差

II 国に対する I 国の C 部門の生産力格差 (3 倍) < II 国に対する I 国の国民的生産力格差 (6 倍)
I 国 C 部門一単位の国際個別価値 (60時間) > II 国 C 部門一単位の国際個別価値 (30時間)

C部門ではI国の国民的労働が国民的生産力格差に基づいてII国の6倍の世界的労働に倍加されるのに、同部門の生産力格差が3倍でしかないので、国際的には生産性がII国より低く現れ、C商品一単位の国際個別価値はI国60時間、II国30時間となる。C商品一単位当たりの国際市場価値が45時間となるとすると、I国の資本の国際競争力は弱く、II国のC商品の輸入との競争に苦しみ、世界市場では国際個別価値以下で販売せざるをえなくなる。II国の資本は一単位当たりの国際個別価値30時間と国際市場価値45時間の差を特別剰余価値として取得することになる。

これらからわかるように、世界市場では個別部門の生産力格差は、国民的生産力格差によって規定される各国の国民的労働の国際価値生産度の格差を控除したあとにのみ意味があるということである。¹⁷⁾これが個別部門の世界市場での独自の生産力であり、そこから導かれるのが国際価値と国際的特別剰余価値の独自性である。したがって国民的価値以上の国際価格で販売でき、超過利潤をえることができるのは、国民的生産力を超える生産力を有する部門だけであり、資本主義的生産様式の進んだ国の国民的労働一般ではない。そこで「国際間において労働の生産力に大きな相違があれば、資本主義的生産様式の進んだ国はそれが遅れた国よりも、個々の商品の生産に要する国民的労働の時間は小さく、したがって、その国民的価値は小さい。したがって世界市場では、先進国の資本は競争による強制がないかぎり、その商品を国民的価値以上の国際価格で販売することができ、それでもって超過利潤を取得することができる」という中川信義の主張には賛成できない。おなじく松井清の主張のように「生産力の高い国の生産者は、全体として、国際市場価値よりも低い価値をもって生産を行うことができるために1つの超過利潤を実現する」こと¹⁹⁾もない。

さきにもたように各国の国民的生産力に基づいて、各国国民的労働が同一時間に生み出す価値生産物 ($v+m$) の国際価値が異なり、それと各部門の生産力とによって、国際個別価値が決まり、輸出部門か輸入部門かが決まるのである。労賃 (v) 水準と各部門の生産力とによって決まると見えるのは、マルクスのいうように価値生産物 ($v+m$) の貨幣表現によってその加除部分である労働力 (v) の貨幣表現が決まるので、そう見えてしまうのであるが、この考えは労働力の価値 (v) を労働 ($v+m$) と混同しているのである。「輸出産業のより高い労働の生産性と強度が、その国のより高い労賃をどれだけ埋め合わせるかということ、また、後れた国の場合には、反対に、より低い労賃がその国の輸出産業のより低い労働の生産性と強度をどれだけ埋め合わせるかということ、この点が国際競争上の決定的な条件となる」という主張も、労働力と労働の混同があるといえる。そもそも輸出産業、輸入産業の決定は当該部門の労働の生産性と強度と当該国の労賃 (v) 水準ではなく、これまで見たように、国民的生産力に基づく国民的労働の国際価値生産度 ($v+m$) であってその一部である労賃 (v) ではない。図2で例示したように、輸出部門となるか輸入部門になるかは国民的生産力格差と個別部門の生産力格差によって決まるのである。もし、労賃格差で決まるとするとI国はII国の3倍であるので、I国はA、B部門で輸出でき、C部門は同じ国際価値となる。これを見ても労働の生み出す国際価値と労働力の価値を明確に区別する必要がある。個別商品の国際価値を決めるのは、先にみたように、国民的生産力に基づく国民的労働の国際価値生産度と個別部門の生産力であって、労賃水準と個別部門の生産力ではない。これは労働力の価値と労働を混同した議論だといえる。

6. 直接投資と国際価値

ここでも各国民的労働の国際価値生産度と直接投資の基本関係を考えるうえで、不変資本部分を捨象して考えていく。ここでは製造業を取り上げて、優位性を優れた技術として考えて、国際価値と直接投資の関係を見ていきたい。

図3. 国際価値と直接投資

	A 1 単位			B 1 単位			C 1 単位			金 1g(100ドル)	
	国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値
I 国	30時間	30k	3000ドル	40時間	40k	4000ドル	50時間	50k	5000ドル	1 時間	1K
II 国	180時間	45k	4500ドル	160時間	40k	4000ドル	100時間	25k	2500ドル	4 時間	1K

図3は、I 国とII 国に3つの部門を想定し、A 部門ではI 国はII 国より生産力が6倍高く、B 部門では4倍高く、C 部門では2倍高く、国民的生産力格差は各部門の生産力格差6倍、4倍、2倍の平均4倍で決まるとする。そのため、世界市場ではI 国の1時間がII 国の4時間に相当する。これまでと違いここではI 国の国民的労働が世界的労働の度量単位とすれば、世界市場ではII 国の国民的労働はI 国の国民的労働の4分の1のものとして世界的労働に換算され、I 国国民的労働の4分の1の国際価値を生産するとされる。したがって、世界的労働の度量単位であるI 国の国民的労働1時間が1kの国際価値を生むとすると、II 国の国民的労働4時間は1kの国際価値を生むことになる。そして、価格標準が金 1g = 100ドルで金の国際価値は両国で同じ1kであるから、商品の価格は国際個別価値を反映する国際個別価値価格となる。図2と同じく、I 国のII 国に対するA 部門の生産力格差6倍は国民的生産力格差4倍を上回るのので、I 国A 商品一単位はII 国より国際個別価値は低くなる。B 部門の生産力格差は国民的生産力格差と同一であるのので、両国の一単位当たりの国際個別価値は同じである。I 国のII 国に対するC 部門の生産力格差2倍は国民的生産力格差4倍を下回るのので、生産力格差から国民的生産力格差を控除すると、世界市場では、I 国のほうがII 国より一単位当たりの国際個別価値は高くなる。I 国の資本は国際競争力でII 国に劣ることになる。

このような利潤率の低下する状況に直面してI 国のC 部門の資本は、もし国内の他部門で利潤率の高い有利な部門があればそこに移るであろう。またまたそのような部門が存在せず、あるとしても、独占によって参入が阻止されているのであれば、I 国のC 部門の資本はII 国のC 部門の資本より上回る技術水準であるから、II 国の労働力の質が、その技術を扱える質であるならば、その優位性にある技術をもってII 国に直接投資をする可能性は高い。I 国C 部門の資本がその優位性にある技術 (II 国の2倍の生産力) を、国民的生産力が低いゆえに同一時間にI 国よりも少ない世界的労働に換算されることで、C 商品一単位当たりの国際個別価値を小さくできる。たとえば、図3でみれば、I 国のC 部門は50時間で一単位生産できる技術を持っているのであるから、II 国の国民的労働50時間は、世界的労働12.5時間と換算されるので、直接投資したI 国

の資本はⅡ国においては例外的に高い生産力としてC商品一単位当たり12.5k(1250ドル)の国際個別価値で生産でき、Ⅱ国のC部門の商品一単位よりも小さな国際個別価値(25k=2500ドル)で生産できる。C商品一単位の国際市場価値がⅠ国の50k(5000ドル)とⅡ国の25k(2500ドル)国際個別価値の平均に決まり、37.5k(3750ドル)であるとする、Ⅱ国のC部門に直接投資したⅠ国の資本は、国際市場価値37.5k(3750ドル)と自己の国際個別価値12.5k(1250ドル)の差額25k(2500ドル)を国際的な特別剰余価値としてとしてC商品一単位当たり取得する。

この国際的特別剰余価値の本質は、低い賃銀を利用することでえられるのではない点に注意しなければならない。国民的生産力が低く、少ない世界的労働に換算され、それゆえ国際価値生産度が低く評価されている途上国の国民的労働を先進国企業が直接投資をして自らの高い生産力を体现する生産手段に結びつけて、当該商品の国際市場価値よりも自らの国際個別価値を低くすることで、国際的特別剰余価値をえることが可能なのである。以前に述べたように、国民的生産力や国民的労働の世界労働への換算比率、その結果としての「貨幣の相対的価値」はそれ自体としては認識できないので、資本家は個別費用のなかの重要な部分としての賃銀格差によって生まれると意識するのである。しかしこれは誤りで、世界的労働に換算された労働力の価値(v)と世界的労働の生み出す価値生産物(v+m)との混同がある。

半導体をはじめとするエレクトロニクス産業や一般機械、電気機械、精密機械、輸送機械などは先進国の「比較優位産業」であるが、グローバリゼーションの動きのなかで組み立て加工部門など労働集約的な工程が途上国に移されていくのが現代の直接投資の姿である。²²⁾

図3のA部門を取り上げて、考察してみよう。工程間分業が発生し、進むためには生産のモジュール化が必要である。²³⁾A部門はここではⅠ国のいわゆる「比較優位産業」である。いまA部門が3つの工程に分割されており、各工程の対外的生産力格差が異なると仮定しよう。それぞれの工程が外注性が高い部品生産工程と考えよう。図3と同様にⅠ国とⅡ国の国民的生産力格差は4倍であって、その結果「貨幣の相対的価値」はⅠ国で100ドル(金1g)=1時間の国民的労働、Ⅱ国で4時間の国民的労働であるとする。

図4. 工程間分業と国際価値

A商品の製造工程 {1単位}										100ドル(金1g)		
総国民的労働時間30時間 総国際的価値30k 総国際価格3000ドル												
A1工程			A2工程			A3工程			B C 部門 省略	国民的労働	国際価値	
国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値	価格				
Ⅰ国	5時間	5k	500ドル	10時間	10k	1000ドル	15時間	15k		1500ドル		
総国民的労働時間180時間 総国際的価値45k 総国際価格4500ドル										1時間	1k	
国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値	価格	国民的労働	国際価値	価格				
Ⅱ国	90時間	22.5k	2250ドル	60時間	15k	1500ドル	30時間	7.5k	750ドル	4時間	1k	

Ⅰ国のA1工程とA2工程は、Ⅱ国の同工程と比べ、国民的生産力格差(4倍)より高い部門別の生産力格差(A1=18倍, A2=6倍)があるので国際個別価値的にも小さくなり、それを反映

して国際価格表現も低くなる。I 国の A3 工程は II 国の同工程と比べ、国民的生産力格差 (4 倍) を下回る対外的生産力格差 (2 倍) であるので、I 国の A3 工程の価値生産物の国際個別価値は II 国の A3 工程の価値生産物の国際個別価値よりも大きくなる。先ほどの国民的生産力格差より生産力格差が低い部門の直接投資の誘因で見たように、そこでこの工程を国民的労働の国際価値生産度が低く、なおかつ移転する技術を扱える労働力の質がある途上国へ移すことによって、この A3 工程の価値生産物の国際個別価値を小さくし、国際競争力をさらに強化し、超過利潤をえる可能性²⁴⁾がある。

A3 工程を I 国と II 国で比べると、I 国の技術は A3 工程をするのに国民的労働 15 時間を要し、国際価値は 15k で、その価値生産物の価格表現は 1500 ドルである。一方 II 国の A3 工程は国民的労働 30 時間を要する技術を要するが、国民的生産力格差によって、世界的労働としては I 国の 4 分の 1 として評価されるので、 $30 \div 4 = 7.5$ 時間と換算される。その価値生産物は、7.5k の国際価値であり、価格表現は 750 ドルで、I 国よりも低い。そこで I 国の A 部門の資本がその技術優位をもって A3 工程を II 国に移転して、II 国の労働力の質がその技術を扱える質であるならば、II 国では例外的に高い生産力として II 国民的労働 15 時間ですみ、これを世界的労働に換算すれば $15 \div 4 = 3.75$ と換算され、その価値生産物は 3.75k の国際価値で、価格表現としては 375 ドルである。このように A3 工程は I 国で行うことは不利であり、II 国で行えば、この工程の国際個別価値を引き下げることができるので、I 国の A 部門の資本は、A1、A2 工程を I 国で行い、A3 工程を II 国に直接投資することで、A 商品の国際個別価値を 30k (3000 ドル) から 18.75k (1875 ドル) に下げることができる。もし I 国の A 部門の資本のほとんどが A3 工程を移転していないとし、A 商品一単位の国際市場価値が I 国の国際個別価値 30k (3000 ドル) と II 国の 45k (4500) ドルの平均 37.5k (3750 ドル) で決まるとすると、その差額 $37.5k - 18.75k = 18.75k$ (1875 ドル) の国際的特別剰余価値を取得できる。この国際的特別剰余価値は、いろいろな派生的所得となって、先進国に流れているのであって、途上国には低い世界的労働に換算される価値生産物 (v+m) の加除部分である一部 (v) が支払われるのみである。

この国際的な特別剰余価値は、国際的な価値体系の違いを利用し、直接投資をして、先進国の高い技術を体化した生産手段を国際的には国民的生産力格差に基づいて低い国際価値に換算される国民的労働に結びつけることによってえられるものである。賃銀格差でえられると考えるのはすでに述べたように、労働力と労働の混同に基づくものである。このように、現代の資本はグローバル化の名の下で、国民的生産力格差と各工程の生産力格差を比較、検討し、最も商品の国際個別価値を小さくし、国際的特別剰余価値を最大化するように、直接投資によって各工程をグローバルに配置する新たな蓄積様式を行っているのである。

おわりに

このように国際価値は不毛ではなく、発展の大きな可能性をもつものである。単に、外国貿易の基礎理論としてだけでなく、いわゆる「比較劣位部門」の直接投資を考察する上でも重要な概念である。またこれを敷衍すれば、現在の直接投資の国際価値的な契機を究明できる。その延

長線上に、単に貿易の基礎理論としてではなく、グローバル・バリューチェーンを解明するための理論となり、新しい蓄積様式を考察し、そのなかでのグローバル・サウスの位置づけも明らかになる。そして、それは一国の国民的生産力体系を変化させ、貿易の在り方にも影響し、貿易収支、国際収支に影響を及ぼして、結局のところ為替相場の変更をもたらす要因を明らかにできると思われる。ここでは商品の個別国際価値を考察する際には国民的生産力格差を所与としてきたが、商品の貿易と直接投資が各国の国民的生産力体系を大きく変動させるのである。いわゆる国際価値論の動態化にかかわる問題である。

注

- 1) K. Marx *Das Kapital, Werke, Band 23b*, Dietz Verlag 1962 S. 584 [マルクス・エンゲルス全集 (以下全集版) 23b, 大月書店, 1971年, 728頁].
- 2) K. Marx *Das Kapital, Werke, Band 23a*, Dietz Verlag 1962, S. 53 [全集版23a, 53頁].
- 3) 「国際間においては、それぞれの国の内部においてその国民的平均労働に還元され換算されて一定の大きさの価値を生むものとなっている国民的労働は、すでに一国内部においては社会的労働としてりっぱに妥当しており、改めて国際間で社会的労働になる必要はないのである」(山本二三丸「人間の労働の経済学的考察 (10)」『立教経済学研究』第29巻第4号, 233~234頁)。
- 4) 「特に留意すべきは、価値の比較を問う際に厳格に区別されねばならない二様の価値比較である。1つは価値をここの商品種類の価値量とみて、その商品に投下された社会的必要労働としての比較である。今一つは、I国の価値形成労働一般の意味での国民的労働と国民的労働との比較である。価値がいわばそれぞれの価値の全構造の座標軸を構成しているとの視点に立てば国民経済相互間の経済関係を解明する上で重要なのは、いうまでもなく、後者すなわち国民的労働と国民的労働との比較である」(木下悦二『国際経済の理論』有斐閣, 1972, 31頁)。
- 5) K. Marx *Das Kapital, Werke, Band 24*, Dietz Verlag 1965 S. 466 (全集版24, 597頁)。
- 6) K. Marx *Werke*, Band 23b, Dietz Verlag 1965, S. 534 (全集版 23b, 663頁)。
- 7) *Ebd.*, S. 587 (全集版, 732頁)。
- 8) K. Marx *Werke*, Band 25a, Dietz Verlag 1965, S. 160 (全集版192頁)。
- 9) K. Marx, *Werke, Band 23b*, Dietz Verlag, S. 583-584 (全集版728頁)。
- 10) K. Marx, *Werke, Band 13*, S. 126 (全集版128頁)。
- 11) K. Marx, *Werke, Band 23b*, S. 548 (全集版680頁)。
- 12) *Ebd.*, S. 584 (全集版 23b, 729頁)。
- 13) 「金銀の価値を与えられたものとして前提すれば、より高い貨幣表現はつねにより大きい価値を表し、より低い貨幣表現はつねにより小さい価値を表している。いくつかの国民のもとでの貨幣賃金を同時に考察するには、金銀の価値はつねに与えられたものとして前提されている。というのは、この価値の変動さえもいろいろな国民にとって同時に起きるのであり、したがって、それらの国民の相互関係にかんするかぎりでは、変動は存在していないのだからである」(K. Marx, *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses* [岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』, 国民文庫, 209頁])。
- 14) 「物価表を逆に読めば、貨幣の価値の大きさがあつたらゆる商品で表されているのが見いだされる」(K. Marx *Das Kapital, Werke, Band 23a*, S. 110. [全集版126頁])。
- 15) 「製造工業では生産される商品のより大きな低落によって相殺され凌駕されながらも、農業ではそのように相殺されることのない金価値の低落が生じないかぎり、これは原料生産物の貨幣価格の積極的な上昇を説明するものではない。これは金(貨幣)価値の一般的低落が生じなくても、例えば特定の国民が一日の労働によって競争相手の諸国民よりもより多くの貨幣を得る場合には、起こりうるであろう」(K. Marx, *Theorien ueber den Mehrwert, Werke, Bd. 26*, S. 401 [『全集』26巻, 530頁])。

- 16) K. Marx *Das Kapital, Band I, 1. Auf.* (青木書店復刻版) S.549 (江夏美干穂訳『初版資本論』幻燈社, 1983年, 639頁).
- 17) 木下悦二はこの点について「個別部門の生産性は、その国民的労働の国民的生産力水準に応じて異なる国際価値を生産するという規定を媒介にはじめて国際価値生産における国際比較が可能となる」(『資本主義と外国貿易』有斐閣, 1963年, 137頁)と指摘している。また村岡俊三は、「当初に存した当該個別部門の生産力差より、強度と擬制される国民的労働の生産力差を控除した残余の生産力差—そして実際これのみがこの部門固有の生産力差である」(『マルクス世界市場論』新評論, 1976年, 137頁)と主張する。
- 18) 中川信義「世界市場における価値法則と競争」, 高木幸二郎編『再生産と産業循環』, 1973年, 191頁。
- 19) 松井清『世界経済論体系』日本評論社, 1963年34頁。
- 20) 中川信義(田中祐二・中本悟・杉本良雄編集)『世界価値論研究序説』御茶の水書房, 2014年, 116頁。
- 21) 「A国(一般的に生産性の高い国)のⅢ部門(比較優位部門)はもちろんのこと、Ⅱ部門(比較劣位化した部門)の資本も、B国(一般的に生産性の低い国)の当該部門の資本に比してなお生産性の水準は絶対的に高いのであるから、その資本が自らの進んだ技術と生産方法を携えてB国に生産過程を移転し、B国での安い労働力—その低賃金が低い労働の質を伴わない場合—その他の生産要素との有利な結合を見出すならば、輸出における実現条件の悪化による利潤率の低下を埋め合わせ、より高い利潤率の実現が可能となるからである」柳田侃,『資本輸出と南北問題』, 日本評論社, 1978年, 100頁, ただし、ここにも労働力の価値(v)と価値生産物(v+m)の混同がある。
- 22) 「高所得国の比較優位部門は労働集約的であるよりは資本集約的であることが多く、対外投資誘因はその分小さくなる蓋然性が高いといえる。だが工程ごとにみた場合には、高賃金国の比較優位部門といえども、労働集約的な工程を低賃金国に移すという事例はまれではないのであって、このことは、誘因の強弱が比較優位の区分ではなく、労働集約的であるか、資本集約的であるかの区分に対応していることを示している」(佐藤秀夫『国際分業=外国貿易の基礎理論』創風社, 1994年, 131頁)。
- 23) 「モジュール化とは製品を個々の機能ごとに区分けした部品集合体のことである。個々のモジュールは極めて高い独立性を有しているので組み合わせによる相互干渉が小さい。加えて、モジュールどうしの接続インターフェースについては比較的簡単で標準化されたルールが定められている。すると、自動車のように複雑な製品でも、モジュール化が進むと部品のすり合わせなど製造ライン間での連携作業が生産工程の中で縮小し、部品の外注可能性が高まる」(猪俣哲治『グローバル・バリューチェーン—新・南北問題へのまなざし—』日本経済新聞社, 2019年, 156~157頁)。
- 24) グローバル・バリューチェーン(GVC)においても、これと同じことを考えている。「賃金が低いだけではGVCに加わることはできない。なぜなら、企業は業務の海外委託先をきめるにあたり、その国の賃金レベルとともに生産性を重視する傾向にあるからである」(同上, 211頁)とはこの側面を意味する。賃銀レベルは、国民的生産力格差と貨幣の相対的価値によって決まるから、現象としては国民的生産力格差と当該部門の生産力の格差は、賃銀格差と当該部門の生産性の格差の問題として意識されることになる。

《参考文献》

- K. Marx, *Werke*, Dietz Verlag 1962 S.584 (マルクス・エンゲルス全集, 大月書店, 1971年).
- 渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店, 1980年
- 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣, 1972年
- 同『資本主義と外国貿易』有斐閣, 1963年
- 江夏美干穂訳『初版資本論』幻燈社, 1983年
- 松井清『世界経済論体系』日本評論社, 1963年

- 高木幸二郎編『再生産と産業循環』, 1973年
松井清『世界経済論体系』日本評論社, 1963年
中川信義（田中祐二・中本悟・杉本良雄編集）『世界価値論研究序説』御茶の水書房, 2014年
柳田侃,『資本輸出と南北問題』, 日本評論社, 1978年
佐藤秀夫『国際分業＝外国貿易の基礎理論』創風社, 1994年
猪俣哲治『グローバル・バリューチェーン—新・南北問題へのまなざし—』日本経済新聞社, 2019年
村岡俊三『マルクス世界市場論』, 新評論, 1976年
同『資本輸出と国際金融』, 白桃書房, 1995年
田中祐二「直接投資の理論分析といわゆる『価値法則の修正』」『立命館経済学』第59巻第6号, 2011年
細居俊明「付加価値貿易収支と『投下労働貿易収支』」『社会科学論集』第112号（高知短期大学）, 2021年
前畑雪彦「マルクス国際価値論の復権」『社会科学研究』第2号（桜美林大学研究紀要）, 2022年
同「国際価値と『労賃の国民的相違』」『社会科学研究』第3号, 2023年

The Uniqueness of International Value

Seiichi AKIYAMA

Abstract

This paper is a study on the theory of international value, the modification of the law of value. In a country the value of a commodity is determined by the quantity of national labour. In the world market, due to the differences in national material forces of production, the national labour of countries receive different evaluations from each other. This paper examines the relation of the national productivity and the national difference of money's relative value. Besides, it explains how the international value effect foreign trade and foreign direct investment.